

テーマ：雇用関連統計（2006年5月）

発表日：2006年6月30日（金）

～ 予想を上回る改善。内容も良好 ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（要旨）

- 5月の完全失業率は4.0%と前月から0.1%ポイントの改善。雇用者数、就業者数とも基調としてみれば緩やかな増加を続けている。また、有効求人倍率は1.07倍、新規求人倍率も1.65倍と前月から大きく上昇した。労働需給の予想以上の引き締まりを示す結果となった。来月には失業率が3%台になる可能性も。
- 長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあって、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好。
- 今後の物価上昇圧力を測る上で、7月3日公表の日銀短観と毎月勤労統計は要注目。雇用・設備判断DIやユニットレーバークストが予想以上に改善すれば、早期利上げ観測が強まる可能性。

（単位：%、万人、倍）

	労働力調査									一般職業紹介状況			
	労働力人口			就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.1
	2月	6,649	▲7	6,343	15	5,357	▲2	307	▲22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲39	6,321	▲19	5,360	2	297	▲20	4.5	0.90	1.36	▲3.2
	4月	6,640	▲26	6,349	▲2	5,391	21	293	▲25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲29	4.4	0.97	1.48	▲3.2
	8月	6,645	▲21	6,356	10	5,383	15	288	▲30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲24	4.3	0.97	1.48	▲1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲7	4.5	0.98	1.48	▲0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲5	4.4	1.03	1.55	▲0.6
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲4	4.5	1.03	1.56	1.0
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲31	4.1	1.04	1.53	1.0
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲24	4.1	1.01	1.45	▲7.8
	4月	6,629	▲10	6,364	16	5,458	69	269	▲26	4.1	1.04	1.54	5.1
	5月	6,657	▲17	6,391	13	5,486	78	267	▲30	4.0	1.07	1.65	5.9

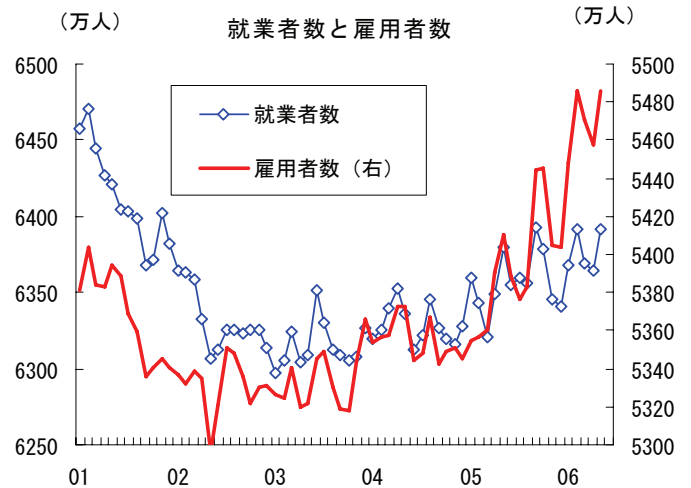
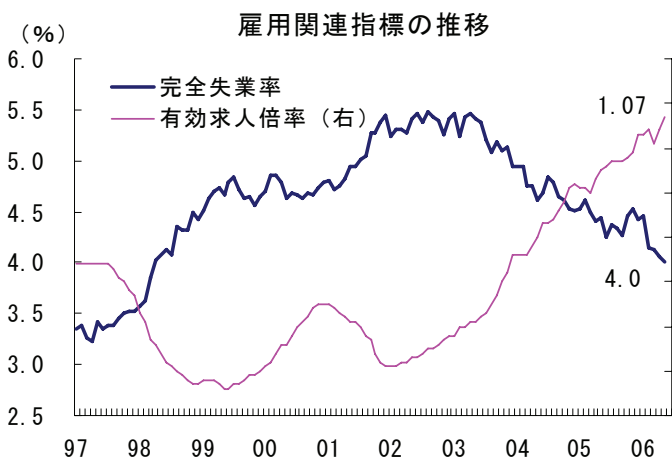
（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 予想を上回る改善。内容も良好

5月の雇用関連統計は全般的に改善した。完全失業率は4.0%と前月から0.1%ポイントの改善となった（事前コンセンサス4.1%）。また、有効求人倍率は1.07倍と前月差+0.03ポイント（事前コンセンサス1.04倍）、新規求人倍率は1.65倍と前月差+0.09ポイントと、そろって大幅に改善している。有効求人倍率は92年7月（1.08倍）、新規求人倍率は92年5月以来の高水準である。いずれも市場コンセンサスを上回っており、労働需給の予想以上の引き締まりを示す結果となった。中身を見ても、就業者数（前月比+0.4%）、雇用者数（同+0.5%）、有効求人数（同+1.9%）、新規求人数（同+5.9%）とそれぞれ増加しており、改善の内容についても申し分ない。求人関係の統計はここ数ヶ月間、季節調整値での変動が大きく

不安定な動きとなっているため、来月ある程度反動が出る可能性もあるが、基調としてみれば改善傾向にあることは間違いないだろう。なお、今月の失業率を小数点二桁まで計算すれば4.01%と、3%台まであと僅かの水準にまで改善しており、来月、98年3月以来の失業率3%台に突入する可能性も十分にある。仮に3%台となれば心理的なインパクトは大きい。

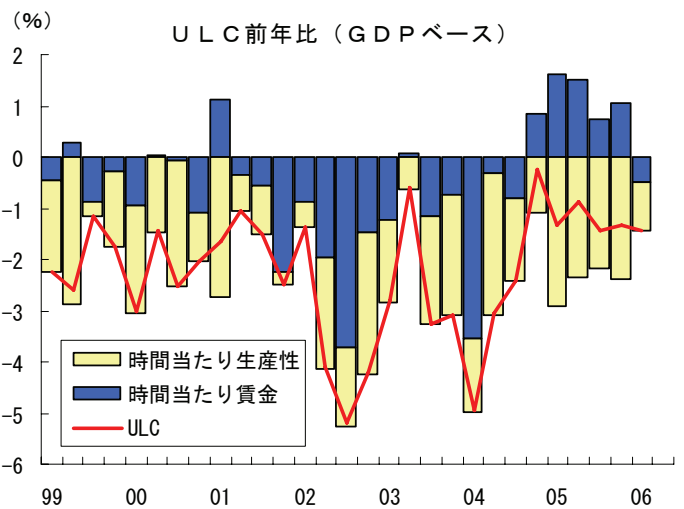
失業率を年齢別にみると、全体的に改善しているが、特に15~24才が前年差▲0.9%ポイントとこのところ改善が目立っており、新卒採用の増加等によって若年雇用に明るさが見えてきたことが窺える。また、雇業者数を業種別でみると、引き続きサービス業の伸びが大きく、雇用増の牽引役となっている。製造業についても、生産の回復を反映して基調として伸びが高まりつつある。規模別にみても、500人以上、30~499人、1~29人それぞれの規模で前年比での改善が続いており、バランスの取れた回復となっていることが分かる。



○ 物価上昇圧力は高まるか

企業の新卒採用の大幅な増加、ボーナスの緩やかな上昇など、このところ雇用・所得環境の改善を示すニュースには事欠かない。長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあって、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好だ。

今後のポイントは、こうした労働需給の改善が、どの程度物価上昇圧力の増大に繋がっていくかということである。毎月勤労統計でも確認できる通り賃金は緩やかに改善を続けているが、4月の名目賃金は前年比+0.4%にとどまっている。サン

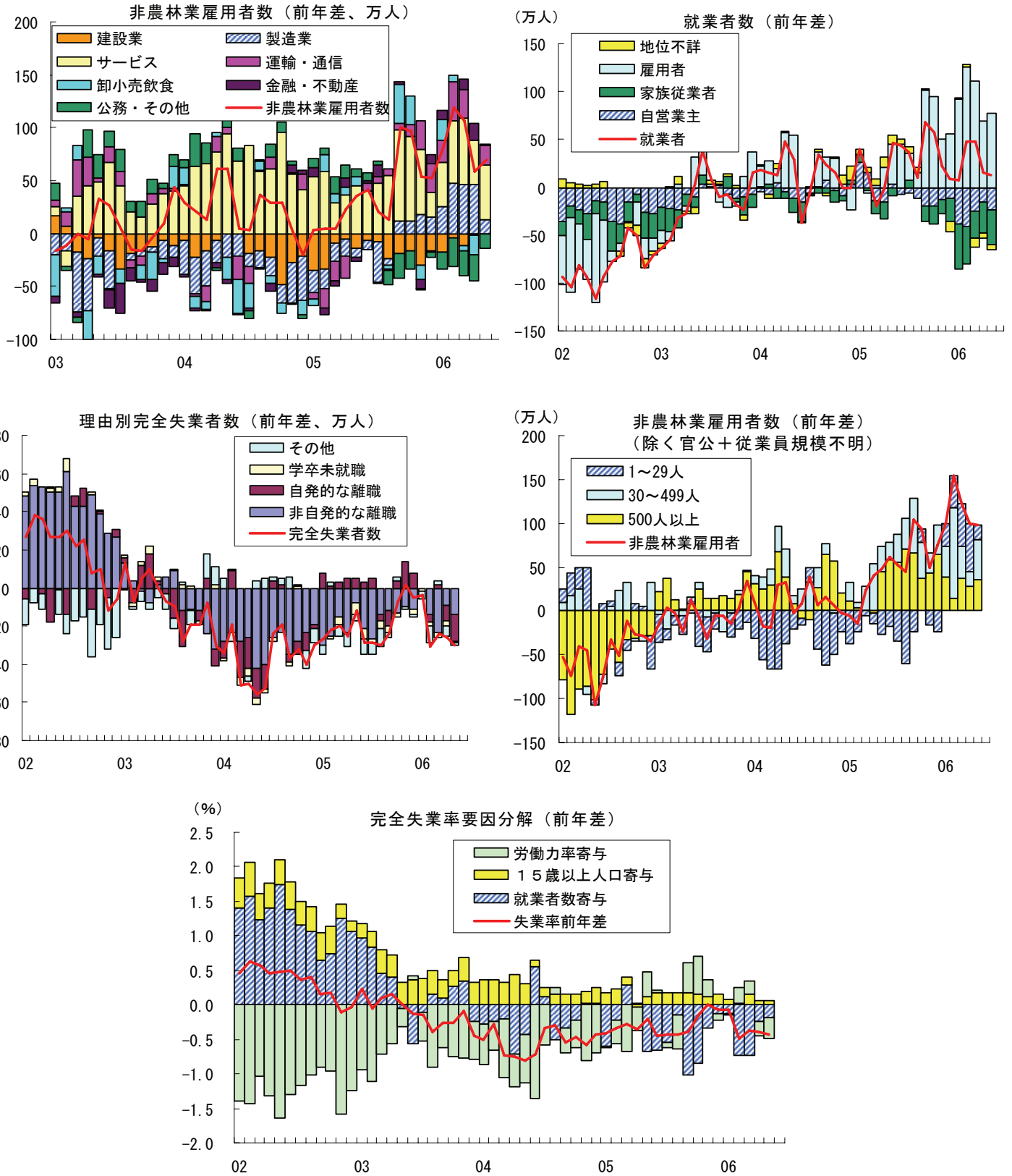


プル要因によって若干押し下げられている面もあるが、少なくとも今のところ賃金上昇率が加速している状況にはない。ユニットレーバークストに関して、賃金上昇を上回る生産性の向上によって依然前年比ではマイナス圏にあり、雇用コスト面からみた物価上昇圧力がここにきて急に高まっているというわけではない。

こうした物価上昇圧力が限定的な状況がいつまで続くのかを確認する上でも、7月3日（月）に公表される日銀短観と毎月勤労統計は注目だ。今回の日銀短観では、2006年度設備投資計画が最も注目されているのだが、その他にも見所は満載だ。その中でも物価の観点からは、雇用判断D Iと設備判断D Iが重要である。日本銀行は、短観雇用・設備判断D Iの加重平均値をマクロのGDPギャップに類するものとして重視していることから、仮に不足感が大きく強まる場合には、物価上昇圧力の高まりとして認識されることになるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、短観6月調査では2007年度の新卒採用計画も公表され、来年度の雇用を占う上で注目される。また、毎月勤労統計では、ユニットレーバークストの動向が注目だ。仮に賃金上昇率が大きく高まりユニットレーバークストのマイナス幅が縮小することになれば、これも利上げ材料としてカウントされるだろう。こうした点に注意しながら、7月3日公表の指標を総合的に評価する必要があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。